

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 26日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市鶴見区弁天町3番地1

氏名 J & T環境株式会社
代表取締役 露口 哲男

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	J & T環境株式会社（代表取締役 露口 哲男） （旧 JFE環境株式会社）				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市鶴見区弁天町3番地1				
主たる事業の業種	大分類	R サービス業（他に分類されないもの）			
	中分類	88 廃棄物処理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,537	kl	自動車の台数	116 台

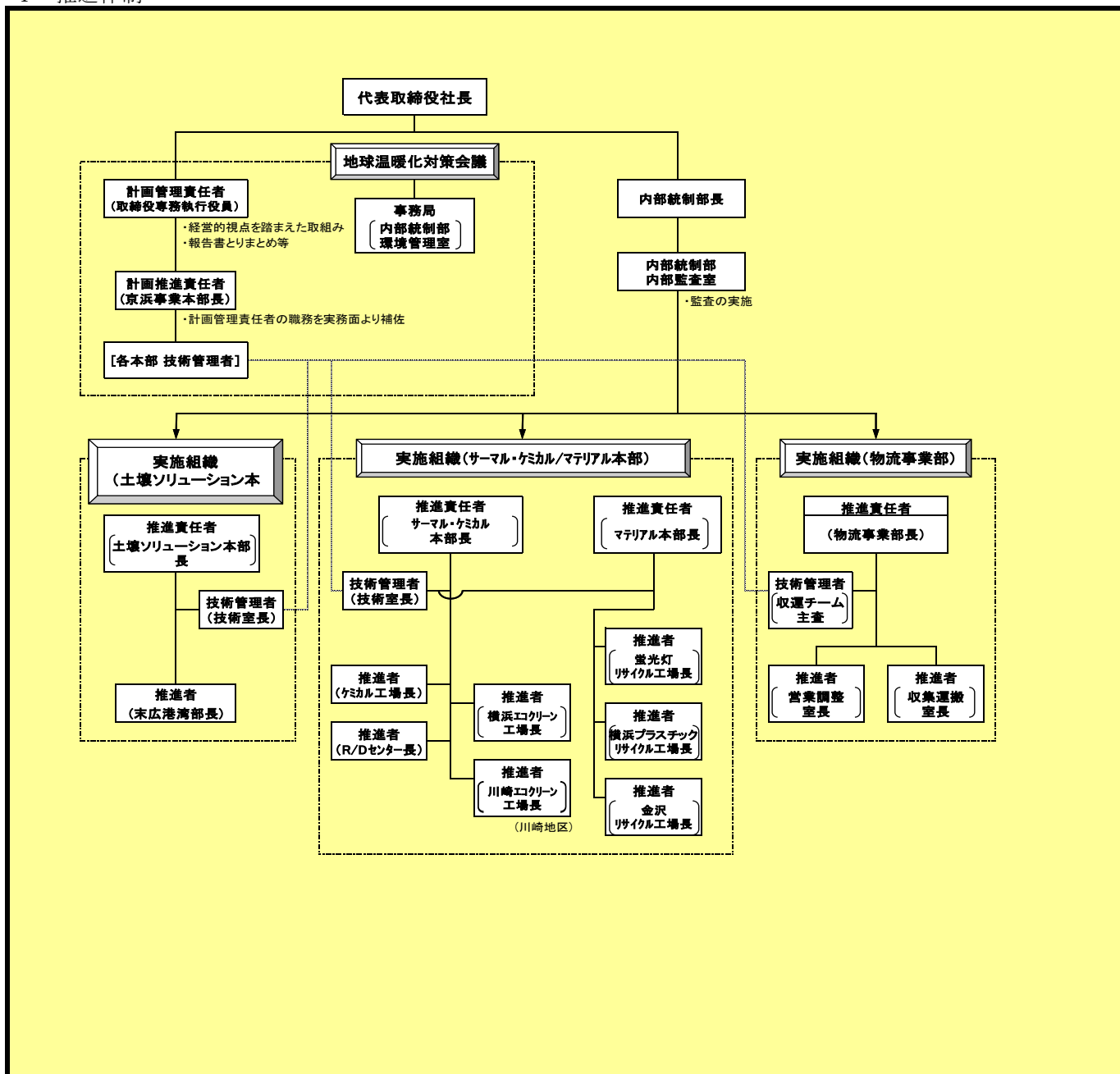
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ~	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>〔基本方針〕</p> <p>（1）地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。</p> <p>（2）目標を明確に定め、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。</p> <p>（3）廃棄物処理過程における省エネルギーに努め、生成するリサイクル品の販売を通し、ユーザーの温室効果ガスの排出量削減に貢献する。</p> <p>〔主要なエネルギー使用設備の更新等の検討〕</p> <p>①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未広作業所の設備をケミカル工場に移設するに当たって、破碎機を老朽更新。 <p>②上記①の設備を選択した理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化（13年経過）による設備トラブルが多いため、老朽更新と同時に能力アップを実施。 ・他の工場も、老朽化が激しい設備は随時更新。 <p>③設備更新スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケミカル工場：破碎機更新（H28年4月）、フィルタープレスろ過板更新（H29年10月）、沈殿槽攪拌機（H29年12月） ・その他の工場：現状予定はなし
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	本社
	所在地	横浜市鶴見区小野町61番1号 小野町ビル4F
	閲覧可能時間	8:00~16:45 (土曜日、日曜日、会社の所定休日は除く)
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,616	t-CO ₂			基準原単位	19.26	t-CO ₂ /千t
	調整後	3,236	t-CO ₂			目標原単位	18.68	t-CO ₂ /千t
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,945	t-CO ₂	削減率	▲ 9.1 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>平成28年度地球温暖化対策計画書(平成28年度～平成30年度)において、使用電気の排出係数に不備があったため、排出係数・基準排出量・目標排出量・基準原単位・目標原単位を修正しました。それにより、第一年度、第二年度及び第三年度の削減率が変化します。</p> <p>1 廃棄物処理量と特定温室効果ガス排出量とは密接な関係を持つ。よって、廃棄物処理に対する特定温室効果ガス排出原単位を3年間で3%削減する目標を設定した。</p> <p>温室効果ガス排出原単位：19.26 [t-CO₂/千t] → 18.68 [t-CO₂/千t]</p>							
事業者全体としての目標等	省エネルギー及びコスト削減に努め、温室効果ガスの排出原単位を毎年1%の削減を行う。							
第一年度 (2016年度)	排出量	3,459	t-CO ₂	削減率	4.3 %	排出原単位	15.74	t-CO ₂ /千t
	調整後	2,603	t-CO ₂	削減率	19.6 %		削減率	18.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>排出量及び排出原単位を削減でき、目標原単位を大幅に達成した。大きな要因としては、横浜エコクリンの安定かつ効率的な操業により、燃料使用量を大幅に削減できたこと、かつ安定した発電量により、当該工場並びに横浜クリーン資源化工場への電力供給に寄与したことである。今後も、更なる効率的かつ安定操業で、現状の排出量を維持するよう努めたい。以下に組織及び業務等に係わる変更点を記す。</p> <p>(1) 末広作業所から設備を移設し、廃乾電池・廃バッテリーの処理をケミカル工場で実施。</p> <p>(2) 末広作業所は土壌流通センター横浜に名称変更し、汚染土壌の積替え保管事業を開始。</p> <p>(3) J F E環境ロジテック(株)を吸収合併し、金沢リサイクル工場に名称変更。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	2,866	t-CO ₂	削減率	20.7 %	排出原単位	10.67	t-CO ₂ /千t
	調整後	2,864	t-CO ₂	削減率	11.5 %		削減率	44.6 %
目標等の達成状況及び説明	<p>昨年度に続いて、排出量及び排出原単位を削減でき、目標排出量及び目標原単位を達成した。大きな要因としては、土壌流通センターの処理量の増大が考えられるが、土壌流通センターを除いた場合においても、排出原単位は16.54[t-CO₂/千t]で目標原単位を達成することができている。</p> <p>加えて、フォークリフトをエンジン式から電動式に随時更新していることや、横浜エコクリーンにおいて、ボイラー設備に圧力波クリーニング設備を導入し、配管へのクリンカの付着を防ぐことで発電効率を上昇させることに成功したことも要因として考えられる。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	2,685	t-CO ₂	削減率	25.7 %	排出原単位	9.92	t-CO ₂ /千t
	調整後	2,684	t-CO ₂	削減率	17.1 %		削減率	48.5 %
目標等の達成状況及び説明	<p>基準年度から3年連続で温室効果ガスの排出量及び排出原単位を削減でき、目標排出量及び目標原単位を大幅に達成することができ、第三年度の排出原単位の削減率は48.5%となった。大きな要因としては、各工場の照明を水銀灯照明からLED照明に随時更新していることが挙げられる。</p> <p>また、蛍光灯リサイクル工場では37kWコンプレッサーの運転時間を削減し、休日と夜間は7.5kWコンプレッサーの使用を開始したことも要因として考えられる。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>過去3年間の排出量及び排出原単位は基準年度を大きく下回り、削減率を大幅に達成することができた。事業所全体でLED照明の導入やフォークリフトの電動化を進めていることや各工場で廃棄物を効率的に処理する方法について日々検討している成果が表れている。今後も引き続き運転状況を見直して低燃費設備等の導入などの対策を行い、排出量の削減に努めたい。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	1,958	t-CO ₂			基準原単位	18.62	t-CO ₂ /千t
	調整後	1,958	t-CO ₂			目標原単位	18.06	t-CO ₂ /千t
目標年度 (2018年度)	目標排出量	1,958	t-CO ₂	削減率	0.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>温室効果ガス排出のうち、エネルギー起源の温室効果ガス排出量を、排出原単位で3年間で3%削減することを目標に設定した。 温室効果ガス排出原単位：18.62 [t-CO₂/千t] → 18.06 [t-CO₂/千t] 低公害車及び燃費が良い車に随時更新する。また、引き続きリトレッドタイヤを運搬車両に採用するが、高速道路等の長距離を走行する運搬車両は、更に燃費改善が見られるエコタイヤに交換する。</p>							
事業者全体としての目標等	省エネルギーおよびコスト削減に努め、温室効果ガスの排出原単位を毎年1%の削減を行う。							
第一年度 (2016年度)	排出量	2,014	t-CO ₂	削減率	▲ 2.9 %	排出原単位	15.03	t-CO ₂ /千t
	調整後	2,014	t-CO ₂	削減率	▲ 2.9 %		削減率	19.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>車両台数が増加したため排出量は増加したが、排出原単位は大幅に削減でき、目標原単位を大幅に達成した。ドライバーがエコドライブやアイドリングストップ等の省エネ運転に努めたためと、タイヤパターンを省燃費MIXに変更した成果だと思われる。引き続き省エネ運転を継続して、現状の排出原単位を維持するよう努めたい。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	1,923	t-CO ₂	削減率	1.8 %	排出原単位	15.53	t-CO ₂ /千t
	調整後	1,923	t-CO ₂	削減率	1.8 %		削減率	16.6 %
目標等の達成状況及び説明	<p>排出量・原単位ともに目標を達成できた。要因としては、以下の2つが考えられる。 (1) 昨年比で車両台数が26台減少した。 (2) 低燃費かつ低公害な車の導入割合が増加した。 上記以外にも、昨年と同様にドライバーがエコドライブやアイドリングストップ等の省エネ運転を意識的に継続して取り組んだことが考えられる。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	2,061	t-CO ₂	削減率	▲ 5.3 %	排出原単位	15.41	t-CO ₂ /千t
	調整後	2,061	t-CO ₂	削減率	▲ 5.3 %		削減率	17.2 %
目標等の達成状況及び説明	<p>排出原単位の目標を達成することが出来た。要因としては以下の2つが考えられる。 (1) 低燃費車両への変更(5台) (2) 低燃費タイヤへの交換(8台) 排出量に関しては増加となったが、これは、基準年度の対象車両のとらえ方が間違っており（年度途中で老朽更新した車両を含めていなかった）、車両数を見直した結果、台数が増加したこと、ドライバーの熱中症対策にアイドリング中の車を避難場所として指示したことが考えられる。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>基準年度と比較し、排出原単位は目標値を達成し、排出量については増加となった。要因としてまとめると以下要因になると考えている。 原単位削減の要因 (1) ドライバーのエコドライブやアイドリングストップ等の省エネを意識した運転 (2) 低燃費タイヤの導入及び、低燃費車両の導入 排出量増加の要因 (1) ドライバーの熱中症対策に車両を使用した点 (2) 基準年度の対象車両数のミス 今後も継続して、低燃費タイヤの導入や低燃費車両の導入を継続したい。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,242	1	1,410	1	1,315	1	1,128
500k l 未満	5	2,374	6	2,049	5	1,551	5	1,557
合計	6	3,616	7	3,459	6	2,866	6	2,685

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車	70	1,841	72	1,810	69	1,783	62	1,801
小型貨物自動車	9	44	12	47	12	58	14	59
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	37	73	49	73	36	83	40	70
合計	116	1,958	133	1,930	117	1,924	116	1,930
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	11.6	%	18.2	%	22.1	%	27.1	%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況					
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	7/7	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	親会社管理のビルに入居し管理不能(管理事務所)			非該当	/	—	年度	親会社管理のビルに入居し管理不能(管理事務所)			非該当	/	—	年度	親会社管理のビルに入居し管理不能(管理事務所)		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	空調用冷凍機なし			非該当	/	—	年度	空調用冷凍機なし			非該当	/	—	年度	空調用冷凍機なし		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場なし			非該当	/	—	年度	地下駐車場なし			非該当	/	—	年度	地下駐車場なし		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	2/7	—	2018年度		事業所全体での高効率化照明比率：70%		実施中	2/6	—	2018年度		事業所全体での高効率化照明比率：70%		実施中	3/6	—	2019年度		事業所全体での高効率化照明比率：70%	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	7/7	—	年度				実施済	6/6	—	年度				実施済	6/6	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 1/1	—	年度				実施済	(設備の種類) 1/1	—	年度				実施済	(設備の種類) 1/1	—	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	空調用冷凍機なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	空調用冷凍機なし			非該当	(設備の種類) /	—	年度	空調用冷凍機なし		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 1/1	—	年度				実施済	(設備の種類) 1/1	—	年度				実施済	(設備の種類) 1/1	—	年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 1/1	—	年度				実施済	(設備の種類) 1/1	—	年度				実施済	(設備の種類) 1/1	—	年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施中	(設備の種類) 0/1	—	2017年度		今年度下期で保温を実施予定		実施済	(設備の種類) 1/1	—	年度				実施済	(設備の種類) 1/1	—	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	廃棄物の焼却炉につき非該当			非該当	(設備の種類) /	—	年度	廃棄物の焼却炉につき非該当			非該当	(設備の種類) /	—	年度	廃棄物の焼却炉につき非該当		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 12/12	—	年度				実施済	(設備の種類) 12/12	—	年度				実施済	(設備の種類) 12/12	—	年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施中	実施中	(設備の種類) 0/1	—	2017年度		今年度下期で換気扇を設置予定		実施中	(設備の種類) 0/1	—	2018年度		今年度下期で換気扇を設置予定		実施中	(設備の種類) 0/1	—	2019年度		2019年度下期で換気扇を設置予定	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況					
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	143/143	年度				実施済	—	117/117	年度				実施済	—	135/135	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	—	143/143	年度				実施済	—	117/117	年度				実施済	—	135/135	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		2.84 %		2,685		147.2		71.0		76					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	ケミカル工場の乾電池破砕機を老朽化のため更新	ケミカル工場	2016	駆動モーター：37kW 稼働時間：2400h/年	上記以外の買電	88,800	kWh	45.5	駆動モーター：22KW 稼働時間：2400h/年	上記以外の買電	52,800	kWh	27.0	18.4	7,000 千円
2	フォークリフトの電動化（2台）	ケミカル工場 横浜エコクリーン	2017	エンジン式 燃料：軽油 時間：1500h/年 燃費：3.0 L/h	軽油	5	kl	11.6	電動式 走行時間：1500h/年 燃費：4.2 kw/h	上記以外の買電	6	千kWh	3.2	16.8	18,000 千円
3	37kWコンプレッサー運転時間の削減	蛍光灯リサイクル工場	2018	37kWコンプレッサー 稼働時間：8640h/年	上記以外の買電	153	千kWh	78.5	37kW、7.5kWコンプレッサー 稼働時間(37kW)：3000h/年 稼働時間(7.5kW)：5640h/年	上記以外の買電	73	千kWh	37.5	41.0	500 千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	鶴見事務所の照明をLED化	2012年度	40W蛍光灯をLED21Wに変更 32本	(40w-21w)×32本×11h/日×300日=2千KWh相当の省エネ
2	LED照明器具の導入	2016年度	LED46Wを11本、LED126Wを9本 導入	3千kWh相当の省エネ
3	LED照明器具の導入	2018年度	LED照明器具を127本 導入	1.9千kwh相当の省エネ
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	1	アーバンエナジー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<p>①7月、8月の金曜日は、年休取得奨励日として省エネを実施。 ②5月～9月をクールビズ期間として、軽装勤務を実施。定時退社日を設定して省エネを実施。 ③物流事業部の車両のタイヤは、リトレッドを採用し燃料費削減とCO2削減を推進。</p>
計画期間内に実施する対策	<p>今年から末広港湾で開始する汚染土壌の積替・保管事業によって、汚染土壌の運搬方法を陸上輸送から海上輸送に変更する低炭素化物流システムを構築する。これは、個々の会社からトラック等の車両で運搬された汚染土壌を、自社で一度積替え保管し、まとめて海上輸送するものである。これにより、輸送コスト及び輸送時に発生する温室効果ガスの削減に貢献する。</p>
第一年度実績	<p>①ケミカル工場の洗浄水を、上水から工水に変更して、上水の使用量を大幅に削減した。 ②環境展等に、100%リサイクルプラスチックを原料としたリサイクルパレットを出展して、廃棄物の適正処理やリサイクルの事業を推進することにより、環境と調和した社会の構築の取組を紹介した。</p>
第二年度実績	<p>①社内での地球温暖化に関する取組み（地球温暖化対策会議など）を活発化させ、全社員の地球温暖化対策への意識を養う活動を行った。 ②横浜市内の祭でごみの分別を呼びかけるなど、分別の大切さを市民に知って貰うことでリサイクルの重要性について呼びかけた。加えて、植樹などの活動に積極的に参加した。</p>
第三年度実績	<p>① 全社員のパソコンをノートパソコンに変更し、ペーパーレス及び省エネの推進を行った ② 引き続き、社内での地球温暖化に関する取組み（地球温暖化対策会議など）を活発化させ、全社員の地球温暖化対策への意識を養う活動を行った。</p>

14 実施状況等に対する自己評価

<p>社内での地球温暖化に関する取り組みを活性化させた(地球温暖化対策会議などの実施、環境展への出展等)結果、より組織的にCO2の削減を実施できた。その結果、1号については排出量及び原単位の削減を達成した。3号については、残念ながら、排出目標を達成できなかったが、低燃費車両の導入や、低燃費タイヤへの切り替えを随時実施してきた為、原単位について目標を達成した。今後も地球温暖化に関する取り組みを活性化させてCO2の削減に取り組みたい。</p>
